

調査計画

1. 調査の名称

経済産業省企業活動基本調査

2. 調査の目的

経済産業省企業活動基本調査(以下「企業活動基本調査」という。)は、企業の活動の実態を明らかにすることにより、企業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3. 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類の次に掲げる分類に属する事業所を有する企業のうち、従業員 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3000 万円以上のもの(以下「調査企業」という。)

〔対象となる分類〕

- ① 大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業
- ② 大分類E－製造業
- ③ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業（中分類 35－熱供給業及び中分類 36－水道業を除く。）
- ④ 大分類G－情報通信業（別表に掲げるもの）
- ⑤ 大分類I－卸売業，小売業
- ⑥ 大分類J－金融業，保険業（別表に掲げるもの）
- ⑦ 大分類K－不動産業，物品賃貸業（別表に掲げるもの）
- ⑧ 大分類L－学術研究，専門・技術サービス業（別表に掲げるもの）
- ⑨ 大分類M－宿泊業，飲食サービス業（別表に掲げるもの）
- ⑩ 大分類N－生活関連サービス業，娯楽業（別表に掲げるもの）
- ⑪ 大分類O－教育，学習支援業（別表に掲げるもの）
- ⑫ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）（別表に掲げるもの）

<別表>

G－情報通信業	日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業及び小分類392-情報処理・提供サービス業、中分類40-インターネット附随サービス業、細分類4111-映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業，アニメーション制作業を除く）、細分類4112-テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）、細分類4113-アニメーション制作業、小分類413-新聞業及び小分類414-出版業
J－金融業，保険業	日本標準産業分類に掲げる小分類643-クレジットカード業，割賦金融業
K－不動産業，物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる中分類70-物品賃貸業（小分類704-自動車賃貸業、細分類7092-音楽・映像記録物賃貸業（別掲を除く）及び細分類7099-他に分類されない物品賃貸業はレンタルを除く）
L－学術研究，専	日本標準産業分類に掲げる中分類71-学術・開発研究機関、

門・技術サービス業	小分類726-デザイン業、中分類73-広告業、中分類74-技術サービス業（他に分類されないもの）のうち小分類743-機械設計業、小分類744-商品・非破壊検査業、小分類745-計量証明業、小分類746-写真業及び小分類749-その他の技術サービス業
M-宿泊業，飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる中分類76-飲食店（細分類7622-料亭、小分類765-酒場，ビアホール及び小分類766-バー，キャバレー，ナイトクラブを除く）、中分類77-持ち帰り・配達飲食サービス業
N-生活関連サービス業，娯楽業	日本標準産業分類に掲げる中分類78-洗濯・理容・美容・浴場業（小分類785-その他の公衆浴場業は除く。）、中分類79-その他の生活関連サービス業（小分類791-旅行業及び細分類7999-他に分類されないその他の生活関連サービス業は除く。）、小分類801-映画館、小分類804-スポーツ施設提供業（細分類8041-スポーツ施設提供業（別掲を除く）を除く。）及び小分類805-公園，遊園地
O-教育，学習支援業	日本標準産業分類に掲げる細分類8245-外国語会話教授業及び細分類8249-その他の教養・技能教授業のうちカルチャー教室（総合的なもの）
R-サービス業（他に分類されないもの）	日本標準産業分類に掲げる中分類88-廃棄物処理業、中分類90-機械等修理業（別掲を除く）、中分類91-職業紹介・労働者派遣業、中分類92-その他の事業サービス業（小分類922-建物サービス業及び小分類923-警備業を除く。）

4. 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 数

約38,000

(2) 選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

民間の情報などを考慮した上で企業活動基本調査の結果に基づき、対象企業の選定を行っている。

(3) 報告義務者

調査企業を代表する者

5. 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ①企業の名称、所在地及び法人番号
- ②資本金額又は出資金額
- ③企業の設立形態及び設立時期
- ④直近1年間の組織再編行為の状況
- ⑤企業の決算月
- ⑥事業組織別・部門別・産業区分別の事業所数及び常時従業者数
- ⑦親会社の情報（名称、所在地、業種、議決権所有割合等）子会社・関連会社の所有状況（議決権所有割合別、業種別・国内・海外別）及び増加社数、減少社数
- ⑧資産・負債及び純資産並びに投資
- ⑨事業内容（売上高、売上高の産業別内訳、費用の内訳等）
- ⑩売上高及び仕入高の取引状況（輸出入等）、モノ以外のサービスに関する国際取引

- ⑪事業の外部委託の状況及び取引額
- ⑫研究開発への取組み、研究開発費及び研究開発投資、能力開発費
- ⑬技術（特許権、実用新案権、意匠権等）の所有件数及び取引状況（受取、支払）
- ⑭企業経営の方向（取締役人数、機関設計、ストックオプション制度の実施状況）

(2) 基準となる期日又は期間

毎年3月31日現在によって行う。

6. 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省-民間事業者-報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

ア 調査票の配布

企業活動基本調査は、経済産業大臣が報告義務者に郵送配布する企業活動基本調査票（以下「調査票」という。）によって行う。

イ 調査票の回収

調査票の回収は、次のいずれかの方法による。

①郵送による回収

②オンラインによる回収

ウ 他統計調査からのデータ移送

①調査企業のうち科学技術研究調査規則（昭和56年総理府令第33号）第4条に規定する調査組織体に該当するものであって、資本金10億円以上のものに係る企業活動基本調査は、5（1）⑫に掲げる調査事項にあつては、6（2）ア、イの記載にかかわらず、経済産業大臣が、科学技術研究調査規則第8条第3項の規定により総務大臣に提出された科学技術研究調査の調査票から科学技術研究調査規則第6条第1項第4号イ、ロ及びハに掲げる事項に係る内容を電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）に記録することによって行う。

②調査企業のうち法人企業統計調査規則（昭和45年大蔵省令第48号）第5条に規定する調査対象法人に該当するものであって、資本金5億円以上のものに係る企業活動基本調査は、5（1）⑧、⑨に掲げる調査事項にあつては、6（2）ア、イの記載にかかわらず、経済産業大臣が、法人企業統計調査規則第8条第2項の規定により財務大臣に提出された年次別法人企業統計調査の調査票から法人企業統計調査規則第6条第1項第3号、第4号、第5号、第6号及び第7号に掲げる事項に係る内容を電磁的記録に記録することによって行う。

エ 民間事業者に委託する業務

民間事業者に委託する業務は、企業活動基本調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、集計に係る業務とする。

7. 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎年５月から７月までの間

ただし、令和２年調査については、７月から１０月までの間

８．集計事項

調査結果に基づき、産業別、規模別、地域別等で集計する。（詳細は集計事項一覧（別添１）を参照。）

９．調査結果の公表の方法及び期日

（１）公表の方法

インターネット（経済産業省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

（２）公表の期日

速報は調査実施期間終了後６ヶ月後の月末までに、確報は調査実施期間終了後１１ヶ月後の月末までに公表する。

１０．使用する統計基準

調査対象範囲の画定においては日本標準産業分類を使用する。また、産業別の結果表示においては、原則として日本標準産業分類を使用する。

１１．調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	２年	経済産業大臣
調査票の内容を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

１２．立入検査等の対象とすることができる事項

企業活動基本調査に関する事務に従事する者は、統計法第１５条の規定に基づき、必要な場所に立ち入り、「５．（１）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査をなし、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

経済産業省企業活動基本調査 集計事項一覧(速報)

第1表	総括表(時系列)産業別、企業数、事業所数、常時従業者数、総資本、売上高、付加価値額
第2表	産業別、企業数及び事業組織別事業所数
第3表	産業別、従業者数(正社員・正職員数、その他の従業者数等)
第4表	産業別、資産・負債及び純資産
第5表	産業別、部門別売上高
第6表	産業別、営業費用及び利益
第7表	産業別、資本金規模別総括表
第8表	産業別、従業者規模別総括表
第9表	産業別、売上高経常利益率別企業数
第10表	産業別、子会社・関連会社数(議決権所有割合別)
第11表	産業別、子会社・関連会社数(地域別)
第12表	都道府県別、企業数、事業所数、従業者数、総資本、売上高、付加価値額
第13表	産業別、専業・兼業別、売上高、営業費用及び利益

経済産業省企業活動基本調査 集計事項一覧(確報)

第1巻 総合統計表

第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数
第2表	産業別、従業員規模別、資本金規模別、企業数
第3-1表	産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、資産、負債及び純資産、剰余金の配当状況
第3-2表	産業別、資本金規模別、企業数、固定資産の当期取得額・減少額
第4表	産業別、資本金規模別、企業数、売上高、経常利益、当期純資産、付加価値額、営業費用、営業利益、営業外利益、営業外費用
第5表	産業別、設立形態別、設立年別企業数
第6表	産業別、組織再編行為別企業数
第7表	産業別、企業数、事業組織別事業所保有数
第8表	産業別、企業数、事業組織別従業者数
第9表	産業別、企業数、事業所数、研究開発(受委託を含む)への取組状況
第10表	産業別、企業数、売上高、研究開発費及び売上高比率、受託研究費、研究開発投資、能力開発費
第11表	産業別、企業数、特許権、実用新案権、意匠権別の所有件数及び使用件数
第12表	産業別、企業数、技術取引の受取金額
第13表	産業別、企業数、技術取引の支払金額
第14表	産業別、企業数、取締役の人数、機関設計の状況、ストックオプション制度の実施状況
第15表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数
第16表	産業別、都道府県別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数

第2巻 事業多角化等統計表

第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数
第2表	産業別、事業形態別、企業数、部門別売上高、営業費用、費用の内訳、情報処理・通信費、支払リース料、営業利益、営業外収益、営業外費用、経常利益、当期純利益、付加価値額
第3表	産業別、事業活動別、企業数、売上高
第4表	産業別、従業員規模別、企業数、売上高及びモノの輸出額、売上原価、仕入高及びモノの輸入額
第5表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、部門別売上高、営業費用、営業利益、モノの輸出額、モノの輸入額、総資産、子会社・関連会社の保有社数
第6-1表	産業別、モノの輸出企業数、モノの輸出企業の売上高、モノの輸出額、地域別のモノの輸出額、モノ以外の輸出企業数、モノ以外のサービスの海外からの受取金額
第6-2表	産業別、モノの輸出企業数、モノの輸出比率別企業数
第7-1表	産業別、モノの輸入企業数、モノの輸入企業の仕入高、モノの輸入額、地域別のモノの輸入額、モノ以外の輸入企業数、モノ以外のサービスの海外への支払金額
第7-2表	産業別、モノの輸入企業数、モノの輸入比率別企業数
第8表	産業別、事業形態別、子会社・関連会社保有企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社・関連会社数
第9表	産業別、業務の外部委託内容別企業数
第10表	産業別、製造委託の金額
第11表	産業別、製造委託以外の委託分野別、国内・海外別企業数及び業務委託金額

第3巻 子会社等統計表

第1表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、資産、負債及び純資産、売上高、売上総利益、営業費用、営業利益、経常利益、当期純利益、付加価値額、子会社・関連会社数
第2表	産業別、子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、国内・海外別、子会社業種別社数
第3表	産業別、海外子会社・関連会社保有の企業数、議決権所有割合別、地域別、子会社業種別社数
第4表	産業別、企業数、関係会社への投融資額等
第5表	産業別、子会社・関連会社の増加・減少企業数及び国内・海外別保有社数
第6表	産業別、企業数、事業所数、従業者数、部門別売上高、営業費用、営業利益、モノの輸出額、モノの輸入額、総資産、子会社・関連会社の保有社数
第7表	産業別、親会社業種別、議決権所有割合別、国内・海外別社数
第8表	産業別、親会社業種別、親会社の経営形態別、連結対象関係別の企業数